

1 基本項目	事務事業名	魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務			担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	防災一般管理費				係名	防災係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	昭和36年頃	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目	款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実				目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12-1. 災害予防体制の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	災害対策基本法(昭和36年法律第223号)(以下「法」という。)第16条第1項の規定に基づき、魚津市防災会議を開催。また、その会議における所掌事務として、法第42条に規定されている地域防災計画を作成し、毎年検討を加え、必要があるときは、修正を行う。
	対象	市民、防災関係機関、各種団体、事業所
	手段(活動指標)	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行う。
	意図(成果指標)	防災会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応を明確にした地域防災計画を作成し、市民、事業所、行政の役割を明確にする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 防災会議開催回数	回	1	2	1	1	100.0%	1
	②							
成果	① 防災会議実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	20,547	25,800	156,000	33,472	29.7%	156,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	20,547	25,800	156,000	33,472	29.7%	156,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,400	1,800	1,200	1,200	-33.3%	1,200
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	6,204,800	7,977,600	5,318,400	5,318,400	-33.3%	5,318,400
総費用(A+B)	円	6,225,347	8,003,400	5,474,400	5,351,872	-33.1%	5,474,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>令和3年2月に防災会議を開催した。コロナ禍であったため、書面決議とし、魚津市地域防災計画の修正が必要な箇所について見直しを行った。 令和2年度は、 ①り災証明書の様式追加、変更 ②災害対策本部の組織図及び消防部の分掌事務の追加、変更などについて、意見を求め、魚津市地域防災計画へ反映した。 その他、魚津市国土強靱化地域計画への意見もいただいた。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	防災会議の場で、平常時や災害発生時の対策や対応、地域防災計画の見直し等を協議することで、市民、事業所、行政の役割の明確化、情報の共有等を図り、確実な災害対応の実施につなげる。	③負担割合の適正化	1 適正である	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	防災・国民保護事務				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	防災一般管理費					係名	防災係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成18年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実					目	防災対策費
	基本事業名	基本事業12-1. 災害予防体制の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	①魚津市地域防災計画(応急対策計画)の職員配備基準に基づき、災害発生に備えて応急対策活動を迅速かつ的確に行なうため警戒にあたるもの。 ②「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」(国民保護法)平成16年9月施行により行なう事務及び警戒活動。
	対象	市民、緊急事態(災害含む)が発生又は発生するおそれがある場合において、魚津市に滞在する従業員及び観光客
	手段(活動指標)	①気象警報発令時の警戒、関係機関との対応調整 ②北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事案や核実験実施の対応
	意図(成果指標)	①気象災害(地震含む)から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。 ②武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 気象警報発令時の警戒日数	%	100	100	100	100	100.0%	100	
	② 国民保護に関する情報発信	回	0	0	0	0		0	
	成果	① 気象災害(地震含む)から市民等の生命、財産を守る	人	42,224	41,672	41,500	41,224	99.3%	40,927
		② 武力攻撃などの緊急事態から市民等の生命、財産を守る	人	42,224	41,672	41,500	41,224	99.3%	40,927

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	843,351	947,982	958,260	833,056	-12.1%	1,102,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	843,351	947,982	958,260	833,056	-12.1%	1,102,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	650	600	600	600	0.0%	600
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	2,880,800	2,659,200	2,659,200	2,659,200	0.0%	2,659,200
総費用(A+B)	円	3,724,151	3,607,182	3,617,460	3,492,256	-3.2%	3,761,200	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①随時見直される魚津市地域防災計画(応急対策計画)の災害発生に備えた警戒配備基準に基づき実施している。 ②平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)」に基づき、必要な事業を実施している。 ③魚津市国民保護計画の変更を行う場合に開催の必要があるが、平成22年度に開催して以降、開催していない。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	今後の方針	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	市には、自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務があることから、日頃から、災害発生時や武力攻撃事態における的確な初期活動の確立、災害等への予防体制の整備をしておく必要がある。	2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	総合防災訓練事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	総合防災訓練事業					係名	防災係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実					目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12-1. 災害予防体制の整備					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連			記載あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施するもの。
	対象	地域住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市
	手段(活動指標)	総合防災訓練を市の東部地区、西部地区で各年で実施し、その中で1つの校区をメイン会場、残りの校区をサテライト会場とする。同時に、魚津市役所内で災害対策本部訓練を行う。
	意図(成果指標)	市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことの災害発生時における自助、共助、公助の役割分担をそれぞれ認識し、的確な防災・減災対応ができるようにする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 総合防災訓練参加者数	人	1,562	3,290	3,000	未実施		3,000
	② 総合防災訓練参加組織数	組織	43	39	40	未実施		40
成果	① 訓練参加により、自助・共助・公助の役割分担を認識できた人	人	1,562	3,290	3,000	未実施		3,000
	② アンケートの回答があった組織数	組織	0	0	20	未実施		20

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	245,146	188,263	225,000	8,738	-95.4%	515,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	245,146	188,263	225,000	8,738	-95.4%	515,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	4	33.3%	3
	②年間所要時間	時間	900	900	900	600	-33.3%	900
総費用(A+B)	円	4,233,946	4,177,063	4,213,800	2,667,938	-36.1%	4,503,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>令和2年度の総合防災訓練は、経田地区をメイン会場とし、東部地区で実施する予定であったが、多くの人が集まり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大につながる恐れがあったため、中止とした。</p> <p>一方で、職員を対象とした防災訓練は実施し、本庁で被害情報一元化訓練をはじめとする災害対策本部運営訓練、経田小学校体育館でコロナ禍における避難所開設・運営訓練を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等 より多くの市民が参加するように、自主防災組織や防災士連絡協議会、各種関係団体等との協議をしながら内容を検討し、総合的効果的な訓練が実施できるようにしていく。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	災害備蓄用品整備事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	災害備蓄用品整備事業					係名	防災係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実					目	防災対策費
	基本事業名	基本事業12-1. 災害予防体制の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。備蓄量は「呉羽山断層地震」による現物備蓄の対象者2,037人の3日分(2,037人×3食×3日=20,763食)を確保することを目標としている。また、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入・備蓄も行う。
	対象	被災者及び避難者
	手段(活動指標)	地域防災計画に基づく災害時に必要な備蓄品や新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入
	意図(成果指標)	避難所の開設に必要な物品を備蓄し、避難所のよりよい環境を整備するとともに、大規模災害発生直後に、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 備蓄対象人数	人	2,037	2,037	2,037	2,037	100.0%	2,037
	②							
成果	① 食料品備蓄量	食	20,810	20,740	20,763	20,790	100.1%	20,763
	② 飲料水備蓄量	ℓ	20,376	20,436	20,763	20,880	100.6%	20,763

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,098,770	983,113	55,211,000	51,046,583	5092.3%	22,000,000
	①国庫支出金	円			53,504,000	49,993,043		22,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,098,770	983,113	1,707,000	1,053,540	7.2%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	800	300.0%	400
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	886,400	886,400	886,400	3,545,600	300.0%	1,772,800
総費用(A+B)	円	1,985,170	1,869,513	56,097,400	54,592,183	2820.1%	23,772,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>新型コロナウイルス感染症対策物品を購入し、公共施設窓口等に配置するとともに、災害時の避難所での使用物品として備蓄した。 <主な購入物品>手指消毒液、物品消毒液、非接触型体温計、段ボールベッド、段ボールパーテーション、テント型パーテーション、ジェットヒーター、スポットクーラー 等 被害想定を「跡津川断層地震」から、より被害の大きい「呉羽山断層地震」における4日後避難所避難者数 7,498人、疎開者数4,037人と見直し、平成26年度から備蓄量を増やし、更新してきた。 <購入物品> ・ビスコ 2,100食 ・ミネラルウォーター500ml 3,816本 ・マジックライス 760食</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	計画的な災害備蓄品の更新を継続していくとともに、コロナ対策に必要な物品の不足分の補充も必要である。また、備蓄品について、公共施設再編の進み具合によって、別の場所に移動させる必要があり、どのような形でどこに移動させるか検討が必要である。	2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	防災啓発事業（防災士養成事業）				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	防災啓発事業					係名	防災係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	令和2年度	予會計	科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				総合計画 主要事業 との関連	款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実					目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12-2. 地域防災力の向上					記載あり（評価対象）	
根拠法令					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	地域防災力の向上を図るため、防災士を養成する。県の実施する防災士養成研修において、自己負担相当分を市が助成する。防災士の資格取得経費の一部を助成する。平成27年度末時点で20名だった防災士を平成28年度から防災士を毎年10名ずつ養成し、70名に増員する。
	対象	市民
	手段（活動指標）	各地区自主防災組織に協力を要請し、希望者を募り、県の実施する防災士養成研修を受講させ、防災士の人数の確保と増員を図る。
	意図（成果指標）	本事業により防災士の確保と増員を図るとともに、新たな防災士には、魚津防災士連絡協議会への加入を義務付け、地域防災力の向上を担う役割を期待している。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 防災士養成人数	人	9	8	10	7	70.0%	0	
	② 活動指標①のうち、女性の人数	人	5	1	5	4	80.0%	0	
	成果	① 年度終了時点での防災士の総数	人	38	56	66	63	95.5%	63
		② 成果指標①のうち、女性の人数	人	9	10	15	14	93.3%	14

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	179,880	172,850	203,000	131,455	-23.9%	0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
人件費	⑤一般財源	円	179,880	172,850	203,000	131,455	-23.9%	0
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	0
	②年間所要時間	時間	150	50	50	50	0.0%	0
総費用	③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	664,800	221,600	221,600	221,600	0.0%	0
	総費用 (A+B)	円	844,680	394,450	424,600	353,055	-10.5%	0

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>各地区自主防災組織へ防災士養成について協力を要請し、希望者を募ったところ、女性4名を含む計10名の応募があった。しかし、男性1名が試験に参加することが出来ず、2名が不合格となったため、結果的に7名の養成となった。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
② 目的の妥当性					2 検討の余地あり	
③ 対象の妥当性					2 検討の余地あり	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	1 高い	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
1 次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	防災士は順調に増加し、各地区の自主防災組織においても、防災士の必要性の認識も年々高まっており、市の補助の有無にかかわらず、地区の予算で防災士受検の補助を行うところもでてきている。目標とする70名には達していないが、予定どおり、令和2年度で市としての補助事業を終了する。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	魚津市防災講演会開催事務				担当部署	課等名	総務課
	予算事業名	防災啓発事業					係名	防災係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保			項	総務管理費	
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実			目	防災対策費	
		基本事業名	基本事業12-2. 地域防災力の向上			総合計画主な事業		
		根拠法令				総合戦略との関連		
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連		

2 事業概要	事業概要	近年、地震や集中豪雨、津波などによる被害が各地で発生しており、被害を軽減するために「みんなのまちはみんなを守る」という意識のもと、災害に強い地域づくりが必要である。また、平成23年3月の東日本大震災や平成28年4月の熊本地震の教訓をもとに、日頃の地域での取り組みや組織間の連携の在り方について、共に考え、地域での支え合いの力、防災力を強化することを目的に実施している。
	対象	市民、事業所
	手段(活動指標)	地域での支え合いの力、防災力を強化するために、地域での日頃の取り組みや組織間の連携について講演会を開催し、自助・共助の意識向上を図る。
	意図(成果指標)	災害時における自助・共助の重要性について理解を深めてもらい、また、個人で取り組める防災知識の習得や地域の人と協力して行う活動に役立てる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 防災講演会受講者数	人	90	94	100	未実施		100
	② 防災力向上会議出席者数	人	168	106	160	未実施		160
成果	① 講演会のアンケート結果「良かった」「まあまあ良かった」と答えた人数	人	81	-	80	未実施		80
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	46,655	13,784	101,300	0	-100.0%	128,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	46,655	13,784	101,300	0	-100.0%	128,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	1	-66.7%	3
	②年間所要時間	時間	450	400	400	50	-87.5%	400
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	1,994,400	1,772,800	1,772,800	221,600	-87.5%	1,772,800
総費用(A+B)	円	2,041,055	1,786,584	1,874,100	221,600	-87.6%	1,900,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新型コロナウイルス感染症拡大感染防止のため、防災力向上会議、防災講演会ともに未実施	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 防災に関する様々な観点からの講演テーマを検討し、継続してより多くの住民、事業者に参加していただけるようにしていく必要がある。	2次評価	③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	防災啓発事業（自主防災組織育成・支援事業）			担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	防災啓発事業				係名	防災係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成10年頃	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目	款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実				目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12-2. 地域防災力の向上				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令				総合戦略との関連	関連あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津防災士連絡協議会へ委託して各種防災研修を行い、地域防災力の向上を図る。
	対象	市民（対象の窓口は、各地区の自主防災組織、複数町内会（ブロック単位）で組織する自主防災組織または、町内会で組織する自主防災組織。）
	手段（活動指標）	町内会単位の自主防結成を基準としていたものを、複数町内会で結成する自主防にも資機材整備をすることとした。また、地区（校下）自主防連絡会議を立ち上げ自主防活動の活性化を図ることとした
	意図（成果指標）	地区（校下）自主防災組織の活動を活性化し、小単位（ブロック単位）での自主防結成を促進し、かつ日頃から地域で協力し合う活動を通じて、お互いに顔の見える関係を作り上げることで、災害に対する事前の備えがある地域社会づくりとなるようにする。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 資機材整備済の地区（校下）自主防災組織	組織	13	13	13	13	100.0%	13
	② 資機材整備済のブロック単位の自主防災組織	組織	76	76	76	76	100.0%	76
	① 隣近所との協力体制を整えている	%	12.7	13.0	25.0	14.1	56.4%	25.0
	② 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	78.5	79.6	85.0	84.0	98.8%	85.0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	50,000	50,000	54,000	0	-100.0%	0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	1	-66.7%	0
	②年間所要時間	時間	600	500	450	10	-98.0%	0
	③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	2,659,200	2,216,000	1,994,400	44,320	-98.0%	0
総費用 (A+B)	円	2,709,200	2,266,000	2,048,400	44,320	-98.0%	0	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津防災士連絡協議会へ年間50,000円で、自主防災組織役員初任者研修会等を委託したが、コロナ禍で実施できなかったため、支払いを行っていない。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	魚津防災士連絡協議会へ講師等を依頼することにより、防災士の資質向上にもつながり、防災士連絡協議会と地区の自主防災会と相互の防災意識の高揚につながっている。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	防災情報整備事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	防災情報整備事業					係名	防災係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				総合計画 主要事業	款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実					目	防災対策費
		基本事業名	基本事業12-3. 情報伝達体制の充実					総合戦略との関連	
	根拠法令					集中プランとの関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況							関連なし	

2 事業概要	事業概要	市民及び市内滞在者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線(同報系)を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線(移動系)は、平時から現場と市役所を無線交信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線(同報系)と連動し、緊急情報を提供できるよう整備	
	対象	市民	
	手段(活動指標)	①防災行政無線(同報系・移動系)の保守。②全国瞬時警報システム(Jアラート)の保守。③防災用衛星携帯電話の維持管理。	
	意図(成果指標)	災害に関する情報(避難情報等)を速やかに的確に市民に伝達していく。 また、国民保護に係る事業に関しては、瞬時に市民に伝達していく。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 防災行政無線(同報系・移動系)の保守費用	千円	3,651	3,813	3,902	3,902	100.0%	4,125
	② 全国瞬時警報システム(Jアラート)保守点検費用	千円	276	289	291	291	100.0%	291
	① 防災行政無線(同報系)の市内カバー率	%	80	80	80	80	100.0%	80
	② 隣近所との協力体制を整えている(市民アンケートから)	%	12.7	13.0	25.0	14.0	56.0%	25.0

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	12,228,758	12,445,450	11,109,000	10,717,125	-13.9%	14,975,000
	①国庫支出金	円						6,353,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	12,228,758	12,445,450	11,109,000	10,717,125	-13.9%	8,622,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	850	700	650	650	-7.1%	800
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	3,767,200	3,102,400	2,880,800	2,880,800	-7.1%	3,545,600
	総費用(A+B)	円	15,995,958	15,547,850	13,989,800	13,597,925	-12.5%	18,520,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>確実な情報伝達のため、機器の故障や電池消耗等の修繕対応を行った。全国一斉Jアラート伝達訓練により機器の起動確認等を行うとともにシェイクアウト訓練等を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性		A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 引き続き、災害・避難情報等を速やかに的確に市民に伝達していく。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	広域消防推進事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	広域消防推進事業					係名	防災係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	消防費	
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	消防費	
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実				目	常備消防費	
		基本事業名	基本事業12-4. 消防体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	平成25年3月31日に消防広域化に伴い、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村により一部事務組合として富山県東部消防組合が設立されました。平成26年3月26日に高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し平成27年2月25日に運用が開始されています。今後も広域化のメリットを生かしながら、消防本部体制の充実や消防活動に必要な設備等の強化を図ります。	
	対象	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民	
	手段(活動指標)	消防事務、諸作業を行った。	
	意図(成果指標)	消防の広域化により、魚津市をはじめとする組合管内住民の生命、身体及び財産を、災害等から守る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 管理者・副管理者会議の開催状況	回	2	5	4	4	100.0%	4
	② 本部・署長会議の開催状況	回	12	12	12	12	100.0%	12
成果	① 救急車現場到着平均時間(魚津市内事案)	分	6.9	7.2	6.0	7.7	128.3%	7.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	523,234,088	503,445,790	526,351,000	502,657,360	-0.2%	528,371,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	476,000	434,927	302,000	343,500	-21.0%	302,000
	⑤一般財源	円	522,758,088	503,010,863	526,049,000	502,313,860	-0.1%	528,069,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	0	0		0
	②年間所要時間	時間	0	0	0	0		0
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	0	0	0	0		0
総費用(A+B)	円	523,234,088	503,445,790	526,351,000	502,657,360	-0.2%	528,371,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	高機能消防指令センターに整備した消防救急デジタル無線設備を運用し、消防広域化と近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	今後の方針			消防力の整備指針(平成十二年 消防庁告示第一号)を基に、富山県東部消防組合体制の充実に、引き続き取り組む必要がある。	①目標達成度	1 高い	
					②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	消防施設等整備事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	消防施設等整備事業					係名	防災係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1078		
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	消防費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	消防費
		施策名	施策12. 消防・防災体制の充実					目	消防施設費
基本事業名	基本事業12-4. 消防体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	消防用車両の更新・整備を行い、災害対応力を向上させる。	
	対象	消防用車両等	
	手段(活動指標)	魚津市が所有し、富山県東部消防組合魚津消防署で使用する消防用車両及び魚津市が所有し、魚津市が使用する消防団車両の更新・整備	
	意図(成果指標)	火災、救急、救助事案等に対し、高度な機能を持った装備・機器を導入することで、災害による被害の減少、救命率の向上を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 消防用車両の更新または増車	台	1	2	1	1	100.0%	0
	②							
成果	① 火災件数	件	4	5	10	11	110.0%	10
	② 救急件数	件	1,515	1,515	1,550	1,427	92.1%	1,550

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	14,850,000	48,005,000	17,000,000	15,547,500	-67.6%	2,191,000
	①国庫支出金	円			10,000,000	10,000,000		2,191,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	14,850,000	48,005,000	5,200,000	5,200,000	-89.2%	
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円			1,800,000	347,500		
	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	0	0		0
	②年間所要時間	時間	0	0	0	0		0
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	0	0	0	0		0
総費用(A+B)	円	14,850,000	48,005,000	17,000,000	15,547,500	-67.6%	2,191,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	(R2年度) 魚津消防署の広報車を更新した。 新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用して自動心臓マッサージ器、感染症対策資器材を購入した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
				②目的の妥当性	1	妥当である		
				③対象の妥当性	1	妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1	高い		
				②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1	高い		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	災害による被害の減少、救命率の向上を図るため、引き続き、火災、救急、救助事案等に迅速、的確な対応が取れるよう、必要な機能を持つ車両(装備・機器)の導入等整備が必要である。	2 次評価			